

平成 16 年 8 月 5 日

平成 16 年 12 月期第 1 四半期(非連結)業績状況

上場会社名 株式会社テンアートニ  
 (コード番号: 3744 東証マザーズ)  
 (URL http://www.10art-ni.co.jp)  
 代表者名 代表取締役社長 喜多 伸夫  
 本社所在地 東京都千代田区外神田二丁目 15 番 2 号  
 問合せ先 取締役 管理本部長 三小田 良次  
 (電話番号 03 - 5298 - 2855)

1. 業績

(1) 平成 16 年 12 月期第 1 四半期の業績(平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	平成 15 年 12 月期 第 1 四半期 (前年同期)	平成 16 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	1,074	-	2,594
営業利益	-	146	-	156
経常利益	-	146	-	156
第 1 四半期(当期) 純利益	-	196	-	227
総資産	-	1,746	-	1,225
株主資本	-	930	-	734

(2) 事業別売上高

	平成 15 年 12 月期 第 1 四半期		平成 16 年 12 月期 第 1 四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
Java 関連事業	-	-	225	21.0	-	1,000	38.6
Linux 関連事業	-	-	848	79.0	-	1,593	61.4
その他	-	-	-	-	-	0	0.0
合計	-	-	1,074	100.0	-	2,594	100.0

(注)1.平成 15 年 12 月期第 1 四半期は、四半期財務諸表を作成していませんので、記載を省略しております。

2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 業績の概況(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 当第 1 四半期の概況

第 1 四半期における国内経済は、企業収益に改善の傾向が見え、日経平均も 12,000 円台を回復するなど景況感が上向きつつあり、また、長期不況で先延ばしされていた企業の IT 投資も見直されつつあります。

景気の改善基調に加え、世界的な官公庁主導のオープンソースソフトウェア導入推進機運により、当社の事業領域である Linux の市場は大きく広がりつつあります。

このような市場環境の中、当社の第 1 四半期における Linux 関連事業は、売上が順調に伸び、良好な結果となりました。Java 関連事業は、競争の激化により売上が伸びず、また売上原価の増加により、利益が圧迫されましたが、全体としては、Linux 事業の伸長が大きく、非常に好調な業績を残すことが出来ました。

結果として当第 1 四半期の売上高は 1,074 百万円となりました。利益面では、営業利益及び経常利益は 146 百万円、また、厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益 27 百万円を計上し、当第 1 四半期純利益は 196 百万円となりました。

事業部門別の概況につきましては、Linux 関連事業は Red Hat Enterprise Linux や LifeKeeper などのソフトウェア販売が好調に推移、また Linux サーバ販売も堅調で、売上は大幅に伸長し、848 百万円となりました。Java 関連事業は、自社製品ビジネスは好調に推移したものの、受託開発業務は競争の激化により売上が伸びず、売上高は 225 百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	平成 16 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)	前期 (通期)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	9	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	150
現金及び現金同等物第 1 四半期末(期末)残高	238	254

当第 1 四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、税引前第 1 四半期純利益 168 百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加額 216 百万円、売上債権の増加額 259 百万円等の減少要因と仕入債務の増加額 295 百万円等の増加要因により、前事業年度末に比べ 16 百万円減少し、238 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期会計期間におきましては、税引前第 1 四半期純利益 168 百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加額 216 百万円、売上債権の増加額 259 百万円等の減少要因と仕入債務の増加額 295 百万円等の増加要因により営業活動による資金の使用は 9 百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間におきましては、無形固定資産(社内ソフトウェア)の取得16百万円、保証金の戻入れによる収入11百万円等により、投資活動による資金の使用は、7百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

### 3. 当期の見通し(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

通期の見通しに関しましては、長引く中東の不安定な情勢、原油価格の高騰、北朝鮮問題の動向、米国大統領選挙の行方など、多くの不透明な要因により景気動向に影響が出るものと思われま。しかし一方で、企業の情報システム投資におけるLinuxの採用は、導入コストの削減につながる可能性があることから、景気の動向にかかわらず増勢基調が続くものと予想されます。このような情勢の中、当社は、Linux関連事業におけるサポート体制や技術開発体制の強化、Java関連事業におけるシステム構築の生産性向上と製品販売強化を推進し、業績の拡大に努める予定であります。

また、社内管理体制についても、優秀な人材の採用を積極的に進め、業務拡大に組織的に対応できるよう体制強化を図る予定であります。

以上のことから、当第1四半期の業績を含めた中間期(平成16年1月1日～平成16年6月30日)及び通期(平成16年1月1日～平成16年12月31日)の見通しは、7月1日東証マザーズ上場承認時に発表したとおりであり、中間期では、売上高1,890百万円、経常利益160百万円、中間純利益213百万円、通期では、売上高3,397百万円、経常利益215百万円、当期純利益291百万円を見込んでおります。

平成16年12月期業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,890	160	213
通期	3,397	215	291

(注) 業績予想につきましては、現在入手している情報に基づいた当社の判断であり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれております。但し、業績に影響を与え得る要素は、これらに限定されるものではありません。

#### 4. 四半期財務諸表等

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成16年 3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		238,371		254,706	
2. 受取手形及び売掛金		776,629		517,409	
3. たな卸資産		420,896		204,410	
4. 繰延税金資産		106,595		77,925	
5. その他		49,385		22,615	
6. 貸倒引当金		655		561	
流動資産合計		1,591,222	91.1	1,076,506	87.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	24,560		28,727	
(2) その他		11,395		12,513	
有形固定資産合計		35,955	2.1	41,240	3.4
2. 無形固定資産		24,219	1.4	21,196	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		75,478		86,628	
(2) その他		19,782		-	
投資その他の資産合計		95,260	5.4	86,628	7.1
固定資産合計		155,435	8.9	149,065	12.2
資産合計		1,746,657	100.0	1,225,572	100.0

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成16年 3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金		608,245		312,839	
2. 賞 与 引 当 金		32,968		-	
3. そ の 他		134,452		130,708	
流 動 負 債 合 計		775,666	44.4	443,548	36.2
固 定 負 債					
1. 退 職 給 付 引 当 金		18,845		27,533	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,150		-	
3. そ の 他		20,305		20,305	
固 定 負 債 合 計		40,300	2.3	47,838	3.9
負 債 合 計		815,967	46.7	491,386	40.1
( 資本の部 )					
資 本 金		750,015	42.9	750,015	61.2
利 益 剰 余 金					
1. 四 半 期 末 処 分 利 益		180,675		-	
2. 前 期 未 処 理 損 失		-		15,829	
利 益 剰 余 金 合 計		180,675	10.4	15,829	1.3
資 本 合 計		930,690	53.3	734,185	59.9
負 債 ・ 資 本 合 計		1,746,657	100.0	1,225,572	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成15年 1月 1日〕 〔至平成15年 12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		1,074,146	100.0	2,594,367	100.0
売 上 原 価		781,614	72.8	1,976,904	76.2
売 上 総 利 益		292,531	27.2	617,462	23.8
販売費及び一般管理費		146,098	13.6	460,858	17.8
営 業 利 益		146,433	13.6	156,604	6.0
営業外収益	1	29	0.0	855	0.0
営業外費用	2	94	0.0	871	0.0
経 常 利 益		146,368	13.6	156,588	6.0
特別利益	3	27,068	2.5	-	
特別損失	4	5,028	0.4	339	0.0
税引前第1四半期(当期)純利益		168,407	15.7	156,248	6.0
法人税、住民税及び事業税		572		7,002	
法人税等調整額		28,670		77,925	
第1四半期(当期)純利益		196,505	18.3	227,171	8.8
前期繰越損失		15,829		243,001	
当期未処理損失		-		15,829	
第一四半期末処分利益		180,675		-	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期 別	当第1四半期会計期間	前事業年度
		(自 平成16年1月 1日 ) (至 平成16年3月31日 )	(自 平成15年 1月 1日 ) (至 平成15年12月31日 )
項 目		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>			
税引前第1四半期(当期)純利益		168,407	156,248
減価償却費		3,021	11,478
退職給付引当金の増加又は減少額( )		28,470	9,045
賞与引当金の増加額		32,968	-
貸倒引当金の増加額		94	67
受取利息及び受取配当金		1	41
支払利息		-	726
役員退職引当金の増加額		1,150	-
投資有価証券売却損			339
固定資産除却損		5,028	-
売上債権の増加額		259,219	135,386
たな卸資産の増加額		216,485	29,257
仕入債務の増加額		295,406	154,112
未収入金の増加額( )又は減少額		9,027	72,670
未払金の増加額		18,847	4,319
前渡金の増加額( )又は減少額		2,705	1,853
未払費用の増加額又は減少額( )		11,508	5,945
前受金の増加額		13,145	14,097
その他資産負債増減額		13,792	1,160
未払消費税の減少額		3,870	11,795
	小計	7,013	255,586
利息及び配当金の受取額		1	41
利息の支払額		-	726
法人税等の支払		2,289	5,454
	<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>	<b>9,301</b>	<b>249,446</b>
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		1,927	9,074
無形固定資産の取得による支出		16,256	18,449
有価証券の売却による収入		-	1,689
預り保証金の返済による支出		-	940
保証金の返済による収入		11,150	6,201
	<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>7,033</b>	<b>20,573</b>
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>			
短期借入れ返済による支出		-	150,000
		-	150,000
	<b>現金及び現金同等物に係る為替差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
	<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>16,335</b>	<b>78,872</b>
	<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>254,706</b>	<b>175,834</b>
	<b>現金及び現金同等物の第1四半期(期末)残高</b>	<b>238,371</b>	<b>254,706</b>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">期別</p> <p>項目</p>	<p style="text-align: center;">当第 1 四半期会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品・製品</p> <p>・・・移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料</p> <p>・・・移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、商品・製品については総平均法による原価法、原材料については先入先出法による原価法を採用しておりましたが、たな卸資産残高及び売上損益の算定を迅速、かつ統一的処理方法で行うために新システムを導入し、当第 1 四半期会計期間より移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更により従来の基準によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前第 1 四半期純利益はそれぞれ 1,144 千円多く計上されております。</p> <p>仕掛品</p> <p>・・・個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品</p> <p>・・・総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料</p> <p>・・・先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p>

期別 項目	当第 1 四半期会計期間 ( 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )	前事業年度 ( 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 )
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第 1 四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、また、厚生年金基金については原則法により、当第 1 四半期末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当第 1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            _____</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により翌事業年度から、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により発生 of 事業年度から、それぞれ費用処理することとしております。</p>

<div style="text-align: right;">期別</div> <div style="text-align: left;">項目</div>	当第 1 四半期会計期間 ( 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )	前事業年度 ( 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 )
	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当第 1 四半期負担額を計上しております。</p> <p>これは、従来、業績が不安定であったため、役員退職慰労金の支給を行っていませんでしたが、業績が安定してきたため、役員退職慰労金規程を新設し、当第 1 四半期より施行したものであります。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) -</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 1 株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成 16 年 3 月 31 日)	前事業年度末 (平成 15 年 12 月 31 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 29,863 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 31,651 千円
2.消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. —————

(四半期損益計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
1.営業外収益のうち主要なもの 手数料収入 28 千円	1.営業外収益のうち主要なもの 為替差益 754 千円
2.営業外費用のうち主要なもの 為替差損 94 千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 726 千円
3.特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行返上益 27,068 千円	3.特別利益のうち主要なもの —————
4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,028 千円	4.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 339 千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 2,183 千円 無形固定資産 837 千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 9,493 千円 無形固定資産 1,984 千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 238,371	現金及び預金 254,706
預入期間が3ヶ月を超える —	預入期間が3ヶ月を超える —
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 238,371	現金及び現金同等物 254,706

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕																																								
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>120,297</td> <td>67,248</td> <td>53,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,297</td> <td>67,248</td> <td>53,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	-	-	-	工具器具備品	120,297	67,248	53,048	合計	120,297	67,248	53,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,475</td> <td>7,475</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>144,876</td> <td>82,844</td> <td>62,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,351</td> <td>90,320</td> <td>62,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	7,475	7,475	-	工具器具備品	144,876	82,844	62,031	合計	152,351	90,320	62,031
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
建物	-	-	-																																						
工具器具備品	120,297	67,248	53,048																																						
合計	120,297	67,248	53,048																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
建物	7,475	7,475	-																																						
工具器具備品	144,876	82,844	62,031																																						
合計	152,351	90,320	62,031																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 19,252千円	1年内 23,989千円																																								
1年超 35,651	1年超 40,202																																								
合計 54,903千円	合計 64,192千円																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 7,441千円	支払リース料 31,782千円																																								
減価償却費相当額 6,706	減価償却費相当額 28,412																																								
支払利息相当額 621	支払利息相当額 2,926																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																								
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

当第 1 四半期会計期間末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

時価評価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前事業年度末(平成 15 年 12 月 31 日現在)

当事業年度中に売却した有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,689	-	339

(デリバティブ取引)

当第 1 四半期会計期間末(平成 16 年 3 月 31 日現在)、前事業年度末(平成 15 年 12 月 31 日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第 1 四半期会計期間(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)、前事業年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 25,967.93 円 1 株当たり第 1 四半期純利益金額 5,482.85 円	1 株当たり純資産額 20,485.08 円 1 株当たり当期純利益金額 6,338.50 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注)1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
第1四半期(当期)純利益	196,505	227,171
普通株式に帰属しない金額	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益	196,505	227,171
期中平均株式数(株)	35,840	35,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権及び新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数1,520株)	新株引受権及び新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数1,750株)

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
	(退職給付会計) 当社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これを受け、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これによる翌事業年度の損益に与える影響額は27,068千円であります。

(その他)

該当事項はありません。